

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22614007

研究課題名(和文) 多文化共生社会における福祉国家の制度構想 - 日独の比較研究 -

研究課題名(英文) Institutional Design of the Welfare State in Multicultural Societies: A Comparative Study on Japan and Germany

研究代表者

木部 尚志 (KIBE, Takashi)

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：10310327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：社会保障と労働市場の連関という観点から移民集団の包摂と排除のメカニズムに着目して、日本とドイツの福祉国家制度の実態および特質を実証的に比較分析した。この分析に基づいて、多文化共生社会に求められる福祉国家の制度的および規範的原理として、以下の3点が明らかとなった。移民に関わる福祉国家の制度構想において、労働市場へ移民を包摂する政策との連関性が重要となる。移民に関する労働市場への包摂と福祉国家への包摂は、広く一般の市民をも対象とすべきである。労働市場と福祉国家への移民の包摂という社会経済的な課題は、社会における文化的差異を理由とする偏見や差別の問題への対応という課題と連関させる必要がある。

研究成果の概要(英文)：By paying attention to the mechanisms concerning the inclusion and exclusion of immigrants in which the welfare state and the labor market interact with each other, this research focuses on a comparative study of the welfare states of Japan and Germany. Based on this research, it has become clear that at the heart of the institutional design of the welfare state that includes immigrants lie three points. First, such design must be connected with policies that integrate immigrants into the labor market. Second, it should not focus solely on immigrants but also comprises citizens in general. Third, socio-economic issues of immigrant integration should be closely combined with the task to tackle prejudice and discrimination against immigrants for reasons of cultural differences.

研究分野：政治理論

キーワード：福祉国家 多文化共生社会 移民政策 日本 ドイツ 排外主義 包摂 排除

## 1. 研究開始当初の背景

多文化共生社会における福祉国家の制度構想は、先進諸国の喫緊の課題である。先進諸国の福祉国家は二重の課題に迫られている。ひとつには、ポスト工業社会時代に入り、労働市場と社会保障の緊密な連動に基づくシステムの再編成という課題である。いまひとつは、グローバル化によるヒトの移動の増大や、少子化と高齢化などの要因によって急務となっている移民政策の一環として、移民を受け入れる多文化共生社会に適合する社会保障制度を構想する課題である。

この二重の課題に取り組むことは、いかに排外主義の社会的諸要因を抑制し、文化や民族の異なる人びとを社会から排除せずに包摂して、平和的共存を実現するかという多文化共生社会の課題にほかならない。こうした重要性にもかかわらず、福祉国家と移民政策の関係についての研究は、ようやく問題領域として認知され始めてきた段階にある。

## 2. 研究の目的

多文化共生社会における福祉国家の制度構想を、実証的および規範的観点から研究することにある。この目的のために、(a)かかる制度構想の課題に直面する日本とドイツを事例研究の対象として選び、(b)とくに社会保障と労働市場の連関という観点での社会への移民集団の包摂と排除のメカニズムに着目して、(c)それぞれの福祉国家制度の実態および特質を実証的に比較分析するとともに、(d)かかる制度的特質の背景にある理念や原理を析出し比較することで、両国の共通性と相違点を明らかにし、さらには多文化共生社会に求められる福祉国家の制度的および規範的原理を検討する。

## 3. 研究の方法

研究は、(1)資料の収集と整理、(2)実態調査、(3)資料収集と調査の結果に基づく考察、(4)研究成果のまとめの4つのステップから構成される。研究の重点は、まず福祉国家と移民政策に関する双方の文献を渉猟することに置き、そのうち移民の現状を把握するための現地調査をドイツを中心に行った。日本に関しては現地調査を行わず、移民に関する種々の統計、報告書、研究文献を用いて、現状の把握に努めた。ドイツでの現地調査は、ベルリン(2013年11月)、シュトゥットガルト(2015年1月)で行った。

## 4. 研究成果

研究の成果として、福祉国家と移民政策の関連性に関する(1)ドイツと(2)日本のそれぞれの特徴、(3)両国の状況から示唆される、多文化共生社会に求められる福祉国家の制度的および規範的原理の基本的要件が明らかとなった。

(1)ドイツでは、労働市場への参加を通し

ての福祉国家の構築が中心であり、したがって福祉国家への移民の統合にとっても労働市場への参加が鍵となってきた。しかしポスト工業社会の到来によって、かつてガストアルバイターと呼ばれるトルコ系移民を中心とする移民労働者を吸収してきた第二次産業がその機能を弱めることになり、あらためて移民の失業問題とそれに起因する貧困や不平等の問題が、90年代以降、「移民の統合」というテーマで議論されることになった。このテーマは、多文化主義政策の失敗という教訓から学んだ結果として理解されている。この理解によれば、多文化主義政策は、移民の文化的差異の承認や賞賛に終わり、移民の社会経済的な困難に十分に対応しうるものではなかった。このため統合政策は、社会経済的な領域での移民の統合を図るという方針のもと、労働市場への参加を高める鍵として移民のドイツ語能力の向上、移民の子弟がかかえる教育上の特殊なニーズへの対応に焦点が当てられてきている。移民政策に関わる関係諸団体を集めた「統合サミット」が政府主導で2006年以来開催されていることは、こうした動きを象徴するものといえる。

しかしながら、移民の文化的差異にたいするマジョリティ社会の否定的な反応も依然として観察される。2001年の「9・11」以降のメディアや、近年では「西洋のイスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」といった組織によるイスラム教徒にたいするバッシングは、そうした反応の典型例である。

(2)日本では、そもそも日本の福祉国家が労働市場における「機能的代替」(Estévez-Abe 2008)に依存してきたがゆえに、福祉国家制度への移民の統合という問題は、ドイツと比べて不十分にしか認識されてこなかったといえる。むしろ、「日本=民族のおよび文化的に同質的な国」という前提のもと、文化的に異なる背景をもつ移民が抱えるニーズへの対応という形で、移民の社会統合が問題化されてきた。そこで中心になった移民集団は日系ブラジル人であり、行政的対応の中心は地方自治体であった。「多文化共生」の名で呼ばれる政策議論の中心は、文化や言語の違いを背景とする諸問題(防災、教育)にあり、社会経済的な問題としては、社会保険への未加入がトピックとなってきたのであり、移民をいかに労働市場へ統合し、それを通じて福祉国家への包摂を図るか、という視点は希薄であった。

ようやく2008年のリーマンショックによる日系ブラジル人を筆頭とする移民労働者の大量失業という事態が生じることで、はじめて労働市場と福祉国家への統合が政策課題として浮上することになった。しかし近年では、在日コリアンを始めとする外国籍の住民にたいする排外主義的な動きが、ヘイトス

ピーチの問題を中心としながら出てきている。かくして日本は、日系ブラジル人のみならず在日コリアンも含めた形での移民統合という課題に直面しつつある。

(3) 以上の分析から明らかになるように、日独のあいだで福祉国家および移民政策に関して相違点が認められる。日本は、労働市場での機能的代替に重きを置く小さな福祉国家と、移民の文化的差異ゆえに生じる困難への対応に重点を置く多文化共生政策を特徴とする。ドイツは、労働市場を通じての福祉国家を基盤にしており、移民の統合政策も労働市場への包摂に比重がある。このように両国に違いが認められるとはいえ、文化的に異なる存在としての移民をいかに社会に統合するかという点は、福祉国家の制度構想としても、また多文化共生社会の問題としても、両国に共通する課題である。両国の分析から多文化共生社会に求められる福祉国家の制度的および規範的原理として、3点を指摘することができる。

労働市場へ移民を包摂する政策との関連性が重要となる。第1に労働市場への参加は、ドイツの場合のように顕著なごとく、福祉国家へのアクセスを可能とする。第2には、日本の場合のように小さな福祉国家においては、労働市場への参加は、福祉国家の機能的代替を得るためにきわめて重要となる。第3に、適切な政策によって労働市場への改善が図られるにもかかわらず、そうした政策が行われないがために、公的扶助に依存せざるをえない移民が大量に生まれる場合には、移民バッシングや福祉ショーヴィニズムといった排外主義的な動きが強まる可能性がある。こうした動きは、移民集団を社会から排除するとともに、労働市場での差別につながったり、労働市場への参加を困難にする可能性が高く、その結果として労働市場を通して移民を福祉国家に包摂することも困難にする。

移民に関する労働市場への包摂と福祉国家への包摂は、単独で追求されるべき政策課題ではなく、広く一般の市民をも対象とするものでなければならない。そうでない場合には、移民を「優遇する」政策としてみなされ、上記の移民バッシングと福祉ショーヴィニズムを促進することになりかねない。よって労働市場と福祉国家への包摂は、移民を含めた包括的な政策として展開されなければならない。

労働市場と福祉国家への移民の包摂という社会経済的な課題は、社会一般における

文化的差異を理由とする偏見や差別の問題への対応という課題と連関させる必要がある。第1に、排外主義的な社会の傾向は、述べたように、移民の労働市場および福祉国家への参加を困難にする可能性をもつ。第2に、労働市場と福祉国家への移民の包摂は、移民の社会参加を促し、一般市民との交流を広げることで、偏見や差別を減じることに貢献する。第3に、文化や出自が異なる人間が共に生きることを価値理念とする多文化共生社会の考えにたつならば、社会経済的観点と偏見や差別という社会的文化的観点のいずれもが、不可欠の要件となる。

#### <引用文献>

M. Estévez-Abe, *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press, 2008.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

木部尚志、共同翻訳と公共圏のポリフォニー：ハーバーマスのポスト世俗社会論』、『年報政治学 2013-1』、査読なし、2013年、60-80頁。

木部尚志「信仰の論理と公共的理性の相克：ロールズの公共的理性論の批判的考察」、『早稲田政治経済学雑誌』、査読あり、第381/382号、2011年、42-57頁。

〔学会発表〕(計 3 件)

木部尚志、Hate Speech and the Discursive Opportunity Structure of Japanese Conservative Politics, International Workshop on “Hate Speech and Japanese-Korean Relations: Ideology, Implications and Origins”、2014年2月7日、ドイツ日本研究所(東京)。

木部尚志、The Tabunkakyosei Discourse in Crisis? Public Discourse on Immigrant Integration in a Gap Society、German Association for Social Science Research on Japan Annual Conference、2013年11月24日、日独センター(ベルリン、ドイツ)。

木部尚志、The Tabunkakyosei Model in Crisis? Public Discourse on Immigrant Integration in a Gap Society、International Workshop on “Social Inequality in Japan: Reassessment”、2013年3月19日、ドイツ日本研究所(東京)。

〔図書〕(計 3 件)

木部尚志、風行社、『平等の政治理論』、2015年、335頁。

木部尚志、他、Routledge、*Governing Insecurity in Japan: the Domestic Discourse and Policy Response*、2014年、71-91頁。

木部尚志、他、Iudicium Verlag、*Migration and Integration: Japan in Comparative Perspective*、58-71 頁。

## **6 . 研究組織**

(1)研究代表者

木部 尚志 (KIBE, Takashi)

国際基督教大学・教養学部・教授

研究者番号：10310327